

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾嶋 直哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目10番24号
【電話番号】	03-4321-5502
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,588,586	4,857,931	10,538,510
経常利益又は経常損失( ) (千円)	123,354	7,895	275,561
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	37,612	24,673	72,665
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	24,640	70,727
純資産額(千円)	2,425,769	2,351,358	2,417,813
総資産額(千円)	5,885,910	5,454,380	5,573,228
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	17.99	11.80	34.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	43.1	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,148	28,609	113,867
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	750,470	109,226	676,522
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	664,598	94,600	529,538
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,357,712	1,049,103	1,224,320

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.73	4.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期、第30期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため、第31期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期第2四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成していないため、第30期第2四半期連結累計期間に代えて第30期第2四半期累計期間について記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### [連結経営成績に関する定性的情報等]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるなかで、復興需要を背景として、緩やかに回復しつつありました。しかしながら、欧州政府債務危機や金融資本市場の変動による海外景気の下振れや、円高やデフレ等の影響により国内景気は今後下振れする懸念も残っております。

国内情報サービス市場におきましても、インフラ更改案件の再開や、事業継続、災害対策への設備投資はあるものの、ITインフラの仮想化やクラウド化等の低価格ソリューションの利用拡大やIT支出の海外シフトも加速しており、厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前連結会計年度に子会社化した株式会社i-NOSの寄与があったものの、売上高48億57百万円、営業損失は8百万円、経常損失は7百万円となり、四半期純損失は24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、ERP開発案件の寄与により売上高は10億42百万円となりましたが、外注費の増加もありセグメント利益は1億63百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売の減収に伴い導入サービスが減少し売上高は4億23百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、売上高は11億54百万円と前期並みを確保したものの、採算性の低下もありセグメント利益は3億20百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、不採算分野事業からの撤退もあり売上高は5億25百万円となりましたが、コスト削減が奏功しセグメント利益1億65百万円を確保しました。

このほか、前連結会計年度に子会社化した株式会社i-NOSによる売上高が6億99百万円、セグメント利益1億54百万円があり、情報サービス事業全体で売上高は38億45百万円、セグメント利益は9億38百万円となりました。

システム販売事業は、前連結会計年度にあった大型インフラ更改ビジネスの端境期にあたったため、売上高は10億12百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

##### [財政状態に関する定性的情報]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、30億88百万円となりました。これは、商品及び製品が1億5百万円増加したものの現金及び預金が1億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、23億65百万円となりました。これは、箱崎事業所等の移転に伴い差入保証金が91百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、14億43百万円となりました。これは、買掛金が79百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、16億59百万円となりました。これは、長期借入金50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、23億51百万円となりました。これは、四半期純損失24百万円及び剰余金の配当が41百万円等によるものであります。

(注)前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載していません。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が28百万円、投資活動により使用した資金が1億9百万円、財務活動により使用した資金が94百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は10億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、得られた資金は28百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が23百万円、たな卸資産の増加額が1億3百万円あったものの、減価償却費が1億円、仕入債務の増加額が79百万円あったことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は1億9百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は94百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が50百万円、配当金の支払額が42百万円あったことによるものであります。

( 注 ) 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は記載しておりません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,091,000	2,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,091,000	-	1,177,443	-	325,476

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋二丁目17番5号	540	25.86
NOS従業員持株会	東京都江東区潮見二丁目10番24号	396	18.94
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	291	13.91
エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	220	10.52
尾崎 嵩	千葉県浦安市	21	1.03
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
古布 潔	東京都港区	18	0.86
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
NOS役員持株会	東京都江東区潮見二丁目10番24号	13	0.64
館内 美紀子	福島県双葉郡	10	0.50
計	-	1,547	73.98

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,090,600	20,906	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,906	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割合 (%)
日本オフィス・ システム株式会社	江東区潮見二丁目 10番24号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書並びに四半期連結キャッシュフロー計算書については記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,320	1,049,103
受取手形及び売掛金	1,561,920	1,532,727
商品及び製品	98,765	203,899
仕掛品	6,830	5,215
その他	215,737	299,019
貸倒引当金	1,113	1,165
流動資産合計	3,106,460	3,088,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,819	872,048
土地	814,233	814,233
その他(純額)	61,469	62,277
有形固定資産合計	1,743,522	1,748,559
無形固定資産	68,762	64,649
投資その他の資産		
繰延税金資産	424,660	413,546
その他	243,205	152,208
貸倒引当金	13,382	13,382
投資その他の資産合計	654,483	552,372
固定資産合計	2,466,768	2,365,581
資産合計	5,573,228	5,454,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,286	685,903
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	42,600	14,292
賞与引当金	28,739	12,365
その他	659,177	630,823
流動負債合計	1,436,803	1,443,384
固定負債		
長期借入金	550,000	500,000
退職給付引当金	1,126,360	1,120,493
資産除去債務	10,415	10,521
その他	31,835	28,622
固定負債合計	1,718,611	1,659,637
負債合計	3,155,414	3,103,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	917,703	851,215
自己株式	564	564
株主資本合計	2,420,058	2,353,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,244	2,212
その他の包括利益累計額合計	2,244	2,212
純資産合計	2,417,813	2,351,358
負債純資産合計	5,573,228	5,454,380

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,857,931
売上原価	3,792,297
売上総利益	1,065,634
販売費及び一般管理費	1,074,132
営業損失( )	8,497
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	102
受取手数料	1,961
受取保険配当金	4,266
雑収入	1,223
営業外収益合計	7,699
営業外費用	
支払利息	7,097
営業外費用合計	7,097
経常損失( )	7,895
特別損失	
固定資産売却損	16
事務所移転費用	15,829
特別損失合計	15,846
税金等調整前四半期純損失( )	23,741
法人税、住民税及び事業税	23,011
法人税等調整額	22,079
法人税等合計	931
少数株主損益調整前四半期純損失( )	24,673
四半期純損失( )	24,673

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	24,673
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	32
その他の包括利益合計	32
四半期包括利益	24,640
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,640

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年1月1日  
 至平成24年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	23,741
減価償却費	100,698
資産除去債務費用	23,805
貸倒引当金の増減額( は減少)	51
賞与引当金の増減額( は減少)	16,374
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,866
受取利息及び受取配当金	248
支払利息	7,097
固定資産売却損益( は益)	16
事務所移転費用	15,829
売上債権の増減額( は増加)	29,193
たな卸資産の増減額( は増加)	103,518
仕入債務の増減額( は減少)	79,617
その他	12,518
小計	94,042
利息及び配当金の受取額	311
利息の支払額	7,462
移転費用の支払額	11,946
法人税等の支払額	46,335
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,609</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	109,736
その他	510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	50,000
配当金の支払額	42,048
その他	2,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,600</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	175,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,103

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,600,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,600,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与及び手当	404,114千円
退職給付費用	20,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,049,103千円
現金及び現金同等物	1,049,103千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成24年6月30日	平成24年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・ サービス	システムマネージメント・ サービス	カスタマーエンジニアリング・ サービス	i-NOS	情報サービス 事業	システム販売 事業			
売上高										
外部顧客への 売上高	1,042,455	423,649	1,154,309	525,411	699,235	3,845,061	1,012,870	4,857,931	-	4,857,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,435	8,072	9,052	-	18,418	57,979	4,059	62,038	62,038	-
計	1,064,890	431,721	1,163,361	525,411	717,654	3,903,040	1,016,929	4,919,970	62,038	4,857,931
セグメント 利益	163,886	133,985	320,742	165,536	154,496	938,648	126,985	1,065,634	-	1,065,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065,634
販売費及び一般管理費	1,074,132
四半期連結損益計算書の営業損失	8,497

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「i-NOS」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	24,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	24,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 .....41,814千円

(ロ) 1株当たりの金額 .....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成24年8月27日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本オフィス・システム株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。